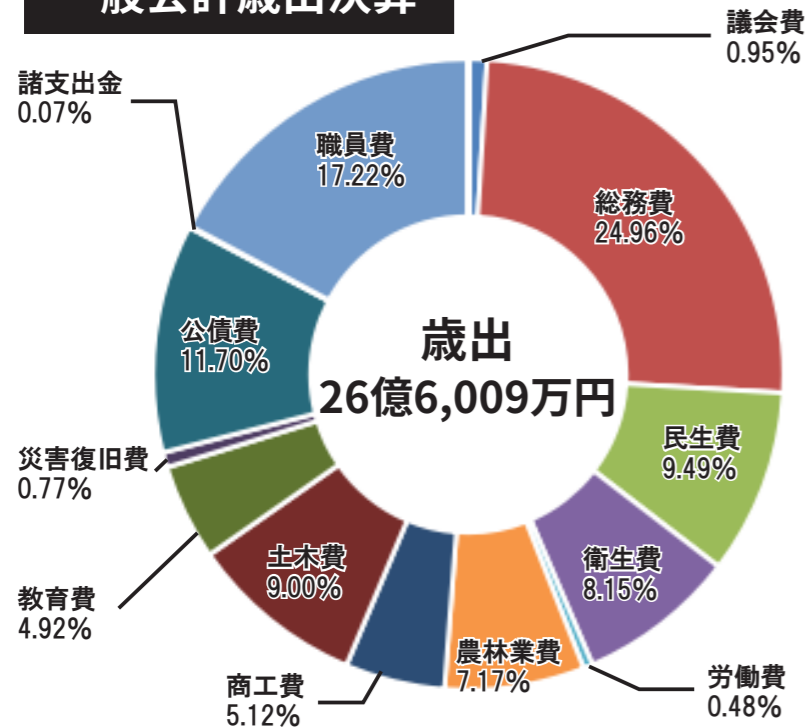


一般会計歳出決算



議会費	2,517万円
総務費	6億6,416万円
民生費	2億5,237万円
衛生費	2億1,678万円
労働費	1,266万円
農林業費	1億9,073万円
商工費	1億3,607万円
土木費	2億3,944万円
教育費	1億3,098万円
災害復旧費	2,049万円
公債費	3億1,122万円
諸支出金	199万円
職員費	4億5,803万円
予備費	0円

住民1人当たりで使用された費用

約195万円

※一般会計歳出の総額(26億6,009万円)を令和5年3月末現在の人口(1,365人)で除算。

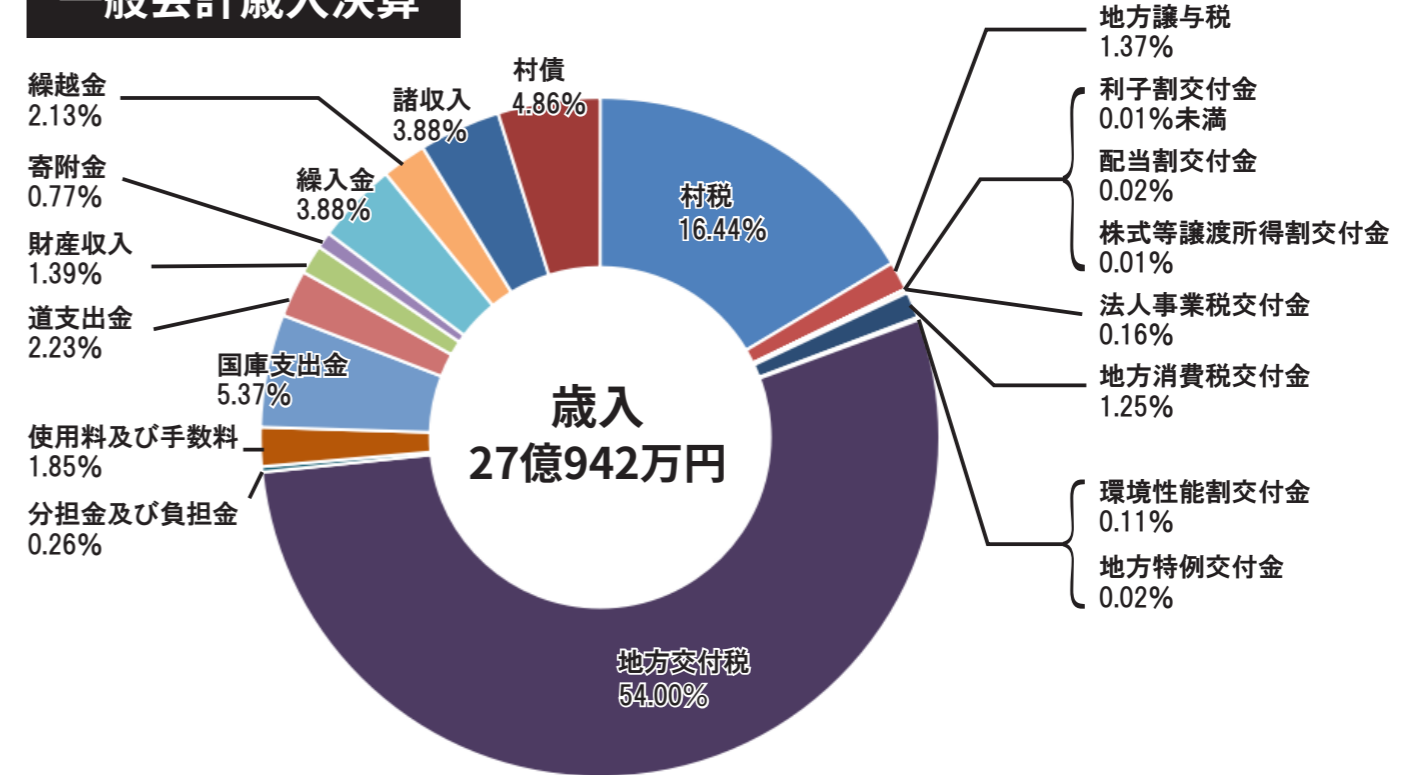
令和4年度 決算報告

一般会計の歳入決算総額は27億942万円で、前年度と比較して12.0%の減、歳出決算総額は26億6,009万円で、前年度と比較して12.0%の減となりました。

※決算額は1万円未満の端数を調整して記載しています。

☎ 総務課財務担当 ☎ 56-2121

一般会計歳入決算



村税	4億4,533万円
地方譲与税	3,713万円
利子割交付金	6万円
配当割交付金	44万円
株式等譲渡所得割交付金	36万円
法人事業税交付金	428万円
地方消費税交付金	3,395万円
環境性能割交付金	289万円
地方特例交付金	44万円
地方交付税	14億6,299万円
分担金及び負担金	704万円
使用料及び手数料	5,014万円
国庫支出金	1億4,556万円
道支出金	6,053万円

村民税	個人	5,916万円
	法人	3,619万円
固定資産税	3億4,040万円	
軽自動車税	326万円	
村たばこ税	632万円	
合計	4億4,533万円	

財産収入	3,776万円
寄附金	2,099万円
繰入金	1億502万円
繰越金	5,770万円
諸収入	1億523万円
村債	1億3,158万円

基金と借入金の状況

基金の現在残高(預貯金の残高)

財政調整基金	2億9,668万円
減債基金	2億800万円
国際交流基金	2,685万円
福祉基金	6,330万円
農業振興基金	3,013万円
林業振興基金	3,227万円
その他	1億9,229万円
合計	8億4,952万円

借入金の現在残高(一般会計の借金の残高)

辺地対策事業債	6,355万円
過疎対策事業債	13億5,114万円
公有林整備事業債	2億5,392万円
災害復旧事業債	2,650万円
臨時財政対策債	9億9,545万円
緊急防災・減災事業債	2,376万円
その他	1億1,446万円
合計	28億2,878万円

住民1人当たりの借入金の額

約207万円

※借入金の総額(28億2,878万円)を令和5年3月末現在の人口(1,365人)で除算。

令和4年度 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政悪化を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため財政健全化法が平成20年4月から施行されています。

令和4年度決算により算定した占冠村の健全化判断比率と資金不足比率の概要をお知らせします。

【健全化判断比率】

区分	令和4年度指標	早期健全化基準(参考)	財政再生基準(参考)
①実質赤字比率	赤字なし	15.0	20.0
②連結実質赤字比率	赤字なし	20.0	30.0
③実質公債費比率	7.1	25.0	35.0
④将来負担比率	44.0	350.0	

【資金不足比率】

特別会計の名称	令和4年度指標	経営健全化基準(参考)
簡水会計	資金不足なし	20.0
下水道会計	資金不足なし	

<健全化判断比率>

- ①実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計を対象とした実質赤字額(歳入-歳出)を標準財政規模で除して算定されます。
- ②連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字に公営事業会計の実質赤字額および資金不足額を加えた連結赤字額を標準財政規模で除して算定されます。
- ③実質公債費比率とは、公債費(元利償還金)等が標準財政規模に比して、どの程度の負担であるかを表す指標です。この指標が基準を超えると地方債の発行が制限されます。
- ④将来負担比率とは、自治体の将来的な財政負担をストック(残高)ベースで表す指標です。

<資金不足比率>

公営企業の資金不足(赤字額)を、事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を表す指標です。

特別会計決算

特別会計とは、村が特定の事業を行う際に、一般会計とは別に目的に応じた予算を独立して運営しているものです。

歳入 5億9,091万円
歳出 5億7,440万円

科目	歳入	歳出
国民健康保険事業	1億3,710万円	1億3,354万円
村立診療所	7,588万円	7,298万円
簡易水道事業	1億1,390万円	1億1,301万円
公共下水道事業	1億587万円	1億354万円
介護保険	1億1,493万円	1億962万円
後期高齢者医療	1,937万円	1,897万円
歯科診療所事業	2,386万円	2,274万円